



JAPEX

石油資源開発株式会社

証券コード：1662



JAPEX BUSINESS REPORT 2017

Autumn / Winter



石油資源開発ビジネスレポート
2017 秋・冬号 2017年4月1日～9月30日



株主の皆さまにはますます
すぞ清祥のことと、お慶び申
しあげます。

2018年3月期第2四半期累
計期間における当社の業績
等につきまして、ここにご報
告申し上げます。

代表取締役社長 岡田 秀一

2018年3月期第2四半期業績のご報告

原油価格は、2017年前半は1バレルあたり50ドル台で推移していたものの、6月のリビア、ナイジェリアの原油生産量の回復や、米国における原油等の在庫水準上昇の影響で、一時40ドル台に下落しました。その後、サウジアラビアの原油輸出抑制の表明や米国の在庫水準減少の影響により持ち直し、50ドル台に回復して推移しています。

このような事業環境のなか、当第2四半期累計期間における当社連結業績は、原油および天然ガス販売価格の上昇や、国内天然ガス販売数量の増加等により、売上高は1,123億円と前年同期に比べ208億円の増収、営業利益は34億円と前年同期に比べ66億円の増益となりました。また、持分法による投資利益の増加、為替差損が為替差益に転じたこと等から、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ90億円増益の77億円となりました。

当社の主要プロジェクトの進捗等について

当第2四半期累計期間において、当社の主要事業における二つの大きな決定をいたしました。一つは、検討を進めていたカナダ Pacific NorthWest LNGプロジェクトの事業化の取りやめ、もう一つは、カナダ ハンギングストーン 鉱区

DEMOエリアでのSAGD法によるビチューメン生産操業の終了です。これらは、低油価環境下において筋肉質な企業体質へ変革するため、既存計画に固執することなく、投資判断を柔軟かつ的確に行うことで、当社の企業価値の向上を目指すためのものです。

他方で、海外E&Pにおいては、カナダ ハンギングストーン 鉱区オイルサンド拡張開発エリアでビチューメンの生産操業を8月に開始し、国内E&Pでは、北海道 勇払油ガス田浅層での原油開発の開始を6月に決定しました。加えて、当社が目指す「石油・天然ガスE&Pを軸とする総合エネルギー企業への転換」の実現に向け、2018年3月の操業開始を予定する相馬LNG基地(福島県新地町)が11月末に完成、その隣接地では、当社をはじめ民間5社が出資する福島ガス発電(株)の福島天然ガス発電所が10月に着工するなど、当社の将来への貢献が期待される事業において、着実な進捗がありました。

株主還元と今後の見通しについて

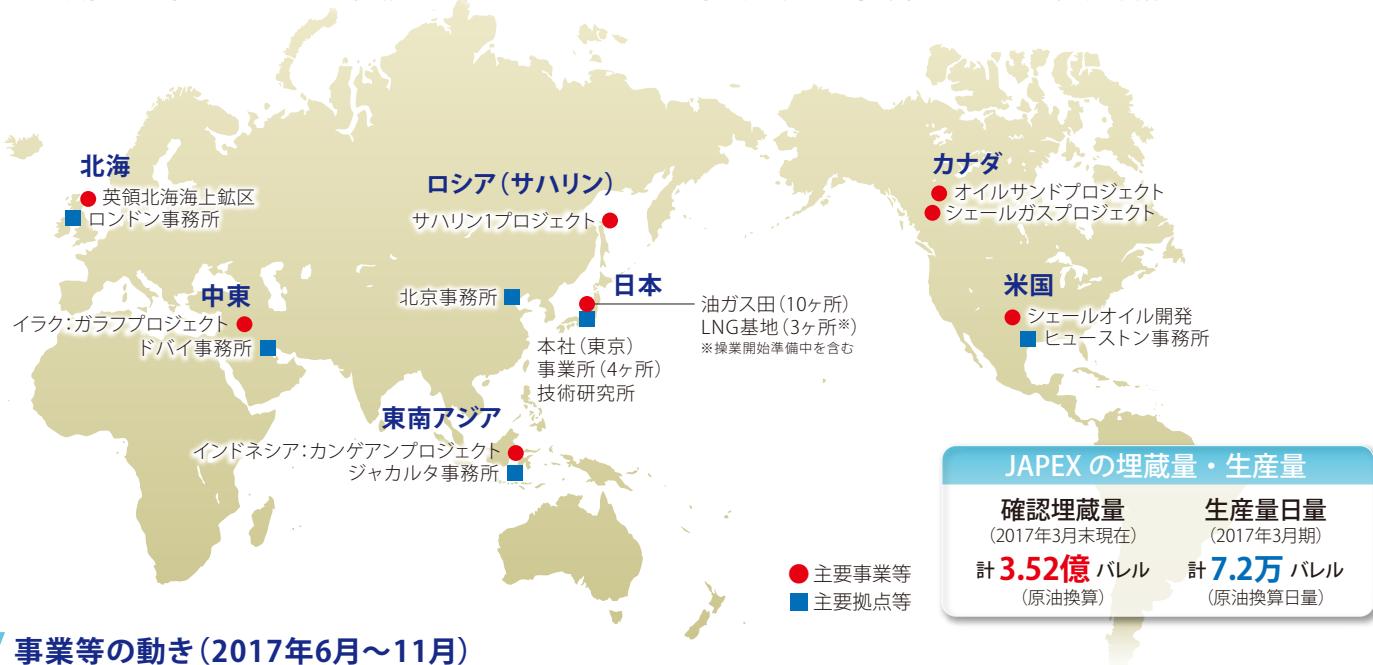
当社は長期安定配当の継続を基本方針とし、中長期的な経営環境の見通しのもと、国内外の新規埋蔵量の確保を目指した投資や供給インフラの整備に向けた内部留保を考慮しつつ、各期の利益状況や今後の資金需要などを総合的に勘案したうえで、配当金の金額を設定しております。

2018年3月期の間配当金は、当第2四半期累計期間の業績、ならびに今後の当社の業績や事業の進捗等の見通しを鑑み、1株あたり10円とさせていただきます。

当社は、長期経営ビジョンと中期事業計画の基本戦略のもと、引き続き事業の健全性確保に向けた筋肉質な企業体質への変革と、企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、当社への変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当社は、国内外において、石油・天然ガスE&P（探鉱・開発・生産・販売）を軸に事業を展開し、長期安定的なエネルギー供給へ貢献するとともに、周辺分野への事業拡大による成長を目指しています。



事業等の動き(2017年6月~11月)

6月 勇払浅層原油の開発を決定

北海道・勇払油ガス田で現在生産中の貯留層より上に位置する滝ノ上層(浅層)で、2019年度後半の原油(重質油)の商業生産開始を視野にした、開発作業の実施を決定しました。

7月 相馬事業所管理棟での業務開始

相馬LNG基地の2018年3月の操業開始に向け、基地の操業その他に係る従業員が勤務する管理棟が6月末に竣工し、7月3日から業務を開始しました。

7月 カナダLNGプロジェクトの事業化取りやめ決定

カナダ・ブリティッシュコロンビア州で検討を進めていたPacific North West LNGプロジェクトについて、市場環境の変化から、事業化を進めないことを決定しました。

8月 カナダオイルサンド拡張開発生産開始 ▶ 特集1 同DEMOエリアSAGD法での生産操業終了決定

9月 ハリケーン「ハービー」被害へ義援金供出

ハリケーン「ハービー」による米国での被害に対し、現地子会社を通じ、米国赤十字社へ義援金4万ドルを供出しました。

10月 福島天然ガス発電所本体工事着工 ▶ 特集2

11月 相馬・岩沼間ガスパイプライン供用開始

相馬LNG基地と当社の基幹ライン「新潟・仙台間ガスパイプライン」をつなぐ「相馬・岩沼間ガスパイプライン」が、11月1日に供用を開始しました。当面は、基地の試運転向けに基幹ラインのガスを供給し、2018年3月を予定する基地の操業開始に合わせて、基地からLNG気化ガス送込を開始する見込みです。

1 カナダオイルサンド拡張開発事業 生産開始記念セミナー開催

当社は、現地子会社を通じて、カナダ・アルバータ州のハンギングストーン鉱区で、1990年代からオイルサンドの開発・生産を推進しています。この鉱区で、2013年から共同パートナーであるNexen Energyと進めてきた拡張開発事業が、本年8月にSAGD法（スチーム加熱による油粘性低下を利用した生産手法）によるビチューメン（オイルサンド層から採取される超重質油）の生産操業を開始し、9月13日（現地時間）に記念セミナーを開催しました。

セミナーには、アルバータ州首相や在カルガリー日本国総領事、地方自治体などの現地関係者のほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構、株式会社国際協力銀行など本事業へのご支援をいただいた日本関係者ら、多数の来賓を賜り、盛況のうちに執り行われました。

現在は、日量約1万バレルのビチューメンを生産しています。目標とするピークレートである日量2万バレルへの到達を目指し、徐々に生産量を増やしていく予定です。



担当役員より

当社の収益へ貢献する事業の一つとして、まずは2018年下半年の生産量日量2万バレル到達を目指し、安全を最優先に、操業を続けてまいります。

常務取締役 平田 敏幸



2 相馬港・天然ガス火力発電事業 発電所建設工事安全祈願開催

当社を含む民間5社が事業パートナー（株主）として参画する福島ガス発電株式会社（FGP）が、建設に係る諸手続きならびに準備を進めてきた「福島天然ガス発電所」が10月5日に着工し、着工日には建設地である相馬港4号埠頭（福島県相馬郡新地町）において、事業パートナー各社、施工会社各社、ならびにFGP役員および従業員が参列し、安全祈願が執り行われました。

「福島天然ガス発電所」は、環境負荷の低いLNG（液化天然ガス）を気化したガスを燃料とする、59万キロワットのガスタービン・コンバインドサイクル（GTCC）方式発電設備2基を中心に構成される、高効率のガス火力発電所です。FGPと事業パートナー5社で推進する本発電事業は、2020年代以降の広域首都圏への電力の安定供給へ貢献が期待されています。



2020年春の商業運転開始を目指し、関係各所のご理解とご協力をいただきながら、環境保全に配慮し、安全を最優先に、建設工事を進めていきます。

担当役員より

国内の電力安定供給への貢献、そして当社の安定した収益基盤として、皆さまのご理解とご協力をいただきながら、発電所建設をはじめ、本事業を着実に進めてまいります。

代表取締役副社長 石井 正一



会社概要

商号	石油資源開発株式会社
英文社名	Japan Petroleum Exploration Co., Ltd. (略称: JAPEX)
本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー
設立	1970年4月1日
資本金	14,288,694,000円
従業員	1,825名(連結) ※2017年3月31日現在
主な事業内容	石油、天然ガスおよびその他のエネルギー資源の探鉱、開発、販売とこれらに関連しての掘削等の請負事業ほか
主な事業所	本社、北海道事業所、秋田事業所、長岡事業所、相馬事業所、技術研究所、ロンドン事務所、ドバイ事務所、ヒューストン事務所、北京事務所、ジャカルタ事務所

取締役・監査役

代表取締役会長	渡辺 修
代表取締役社長 代表執行役員	岡田 秀一
代表取締役副社長 執行役員	石井 正一
専務取締役 執行役員	深澤 光
専務取締役 執行役員	檜貝 洋介
常務取締役 執行役員	増井 泰裕
常務取締役 執行役員	大関 和彦
常務取締役 執行役員	井上 尚久
常務取締役 執行役員	伊藤 元
常務取締役 執行役員	田中 啓誉
常務取締役 執行役員	平田 敏幸
取締役	川口 順子
取締役	小島 明
取締役	伊藤 鉄男
常勤監査役	石関 守男
常勤監査役	内田 賢二
監査役	渡辺 裕泰
監査役	中島 敬雄

注1 取締役 川口順子および小島明および伊藤鉄男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

注2 監査役 渡辺裕泰および中島敬雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

株式の状況

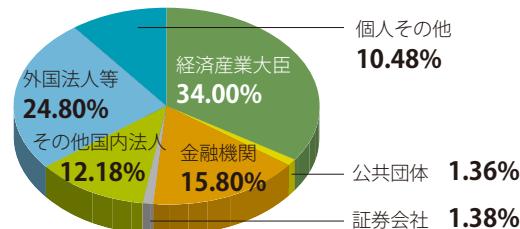
発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	57,154,776株
株主数	15,491名

大株主

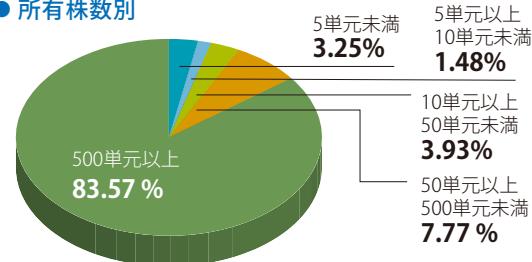
株主名	持株数(株)	持株比率
経済産業大臣	19,432,724	34.00%
国際石油開発帝石株式会社	2,852,212	4.99%
JFEエンジニアリング株式会社	1,848,012	3.23%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,596,800	2.79%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	1,470,465	2.57%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,208,400	2.11%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	944,300	1.65%
株式会社みずほ銀行	720,152	1.26%
THE BANK OF NEW YORK 133524	685,700	1.20%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	670,100	1.17%

株式分布状況

● 所有者別



● 所有株数別



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月開催

基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

公告掲載新聞 日本経済新聞

株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
(特別口座管理機関)

お問い合わせ先 **【証券会社に口座をお持ちの株主様】**
お取引先の証券会社にお問い合わせください。
なお、未払配当金のお支払いや支払い明細の発行については、下記のみずほ信託銀行の連絡先にお問い合わせください。

【特別口座の株主様(証券会社に口座をお持ちでない株主様)】
みずほ信託銀行の下記の連絡先にお問い合わせください。
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話:0120-288-324(フリーダイヤル)

単元株式数 100株

証券コード 1662(東証第一部)

見通しに関する注意事項

この「石油資源開発ビジネスレポート」に掲載されている当社の現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実ではないものは、将来の業績に関する見通しを示したものです。実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

表紙について

本年8月からビチューメンの生産操業を開始した、カナダ・アルバータ州ハンギングストーン鉱区のオイルサンド拡張開発エリア生産設備

JAPEX
石油資源開発株式会社

〒100-0005
東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー

【株主様窓口】
総務部文書グループ 電話:03-6268-7001

【IRに関するお問い合わせ】
広報IR部IRグループ 電話:03-6268-7111

ウェブサイト <http://www.japex.co.jp/>



環境に配慮した
「植物油インキ」
を使用しています。